
日本平和学会ニューズレター

NEWSLETTER
PEACE STUDIES ASSOCIATION OF JAPAN

VOL.14 NO.1

2000年4月1日

もくじ

日本平和学会第14期役員	2
この時代の課題	
- 日本平和学会会長に就任して -	3
1999年秋季研究大会概要	4
地区研究会報告	11
大学共同セミナー	13
大学院共同セミナー	14
総会議事要録	15
理事会議事要録	16
会員消息	18
日本平和学会1999年度決算報告	19
日本平和学会2000年度予算	19
企画委員会からのお知らせ	20
地区研究会案内	20
コミッションコーディネーター一覧	21
平和研究関連情報	22

日本平和学会第14期役員 (1999年11月1日～2001年10月31日)

会 長	最上敏樹				
副 会 長	内海愛子		藤原帰一		
事務局長	川原彰				
理事 (は地区研究会代表者)					
(北海道・東北)	太田一男	大西仁			
(関東)	石井摩耶子	磯村早苗	伊東孝之	白井久和	内海愛子
	遠藤誠治	大串和雄	大芝亮	大沼保昭	勝俣誠
	川原彰	北沢洋子	酒井由美子	坂本義和	首藤もと子
	進藤榮一	杉田明宏	鈴木佑司	高橋進(東大)	高原孝生
	戸田三三冬	西川潤	藤田秀雄	藤原修	藤原帰一
	武者小路公秀	村井吉敬	最上敏樹	油井大三郎	横山正樹
	和田俊				
(中部)	児玉克哉	佐藤元彦	澤田眞治		
(関西)	ロニー・アレキサンダー		安齋育郎	吉川元	黒沢満
	初瀬龍平				
(中国・四国)	岡本三夫	佐竹眞明	松尾雅嗣	吉田晴彦	
(九州・沖縄)	新崎盛暉	宇井純	鎌田定夫	前田康博	
監事	内田孟男	杉江栄一			
企画委員	石田淳	磯村早苗	伊藤武彦	白井久和	大芝亮
	勝俣誠	加藤普章	上村直樹	吉川元	越田稜
	澤田眞治	高瀬幹雄	筒井洋一	中遠啓示	毛利聡子
編集委員	石田淳	大串和雄	我部政明	高橋基樹	高柳彰夫
	林博史	藤原修			
渉外委員	遠藤誠治	大串和雄	児玉克哉	田中昌樹	
ニューズレター委員	伊藤融	酒井由美子	佐々木寛		
					(は各委員会委員長)

事務局 〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1 中央大学法学部川原研究室気付

Tel: 0426-74-3241 / 3195 / 3953 Fax: 0426-74-3133

E-mail: psaj@tamacc.chuo-u.ac.jp

(事務局の電話番号に変更・訂正があります。)

この時代の課題 日本平和学会会長に就任して

最上敏樹

仮定の第三次世界大戦とも言われた冷戦が終わって、既に10年になる。この間世界は、冷戦終焉の果実を味わういとまもなく、以前より混迷した状況にさらされ続けた。安全保障の面でもそうだし、開発その他の経済社会問題についてもそうである。

冷戦終焉直後の世界には、不思議なほど楽観主義が蔓延していた。とりあえず米ソ核戦争の危機が去ったのだから、それも無理はない。しかしその楽観主義が不思議なほどだったと言うのは、そこに「平和は簡単だ」といったイメージが付いてまわっていたように思われるからである。

簡単という言葉には二つの意味がこめられうる。一つは内容的に単純明瞭だということで、具体的には、戦争の不在あるいは侵略の実効的鎮圧をもって平和とみなす(少なくともその根本内容であると考え)ことである。もう一つはその実現が以前よりはるかに容易になったということで、具体的には、米ソの不一致に終止符が打たれたのだから紛争の一つや二つは簡単に解決できるだろう、という期待を意味する。

いずれの点であれ、議論の一面性は言うまでもなく明らかだった。戦争の不在や侵略の鎮圧だけが「平和」なのでないことは、かなり以前に構造的暴力論が理論的に剔抉しつくしている。また米ソの一致のほうも、いつも保障されるわけでないことは容易に想像できたはずだし、仮にしばしば起こりえたとしても、まさに米ソの和合ゆえに起きやすくなった紛争というものもあるだろう。それらをことごとく解決できるわけではあるまい。こうして、平和の最小限すら、その実現が容易になったわけではなかった。

現実にはむしろ逆である。紛争は複雑化した。それも旧ユーゴ紛争やルワンダ内戦、チェチェン紛争のように、なぜそこまで複雑化し残虐化せねばならないのか、それを完全には説明しきれない「不可解な」紛争が次々と起きることになった。それは冷戦の遺産(流入武器の残存、経済利権の不均衡配分など)であるかもしれない。泥沼化した権力闘争かもしれない。あるいはまた、長期にわたる封印で異常にエネルギーを蓄え込んだ民族的怨念であるかもしれない。だが、そのいずれであるにせよ、なぜあそこまで、という疑問は残る。どうにもならない人間の性(さが)なのだ、とでも言うほかないことなのだろうか。

考えてみればそれは、平和研究にとって実にやっかいな状況である。性であるということは、事態が不合理であり、理性では説明も解決もできないことを意味する。そうなると平和研究の立脚点は大きく揺さぶられることになる。武装平和への挑戦にせよ核抑止論の批判にせよ、平和研究は倫理的基盤を持ちつつ合理性と論理とによって暴力の正当化に抗してきた。だが、そもそも対象が合理的には理解も説明もしにくいものであるなら、そういう方法だけでは用をなさなくなってしまう。それこそが、冷戦後世界が平和研究に突きつけた大きな課題にほかならない。合理性と論理と倫理で解を与えることのできる問題だけではなく、不合理のかたまりのような問題にいかなる解を与えるか。そのための解を見いだすことが不可能であるなら、しばらくは拱手傍観することになるか。いずれを選択するにせよ、むずかしさの点では変わらない。

むずかしい問題はほかにもある。例えば、無辜の人々が大量に殺害ないし凌辱されている場合、それを助けるために他の国々が武力行使することは許されるか。許されるとすれば、どういう状況で誰がどのようにか。いわゆる「人道的介入」の問題だが、これなどは典型的に平和研究をディレンマに陥れる難問である。一方で、なぶり殺しにされる無辜の人々を見殺しにしてよいとは言えない。他方で、口実さえ正しければいくらかでも武力行使してよい、とするのも平和研究にとっては安直にすぎる。暴力批判の大原則に立ちつつ、いかにして無辜の被害者たちを実効的に救援するか、原理と実践の苦渋に満ちた調和が求められているのだ。

もっとも、国々が - 武力を行使して - 加害者に攻撃を加えることだけが「人道的介入」なのではない。人々が - 武力を用いずに - 被害者に救援をもたらすこと、すなわちNGOなどによる人道的救援も、「人道的介入」の範疇に組み込まれるようになってきているのである。それが許されないとする人はいまい。その場合の問題はむしろ、そうして「許された」ことを「当然に」行っている人々の「介入の権利」を、誰がどのように保障するかである。

課題は山積している。世界大では途上国債務や環境破壊の問題が深刻化する一方だし、私たちの周囲を見回しても、戦後処理の問題や米軍基地の問題など、多くの懸案が今なお重くのしかかっている。それらが一朝一夕に解決するものでないことは明らかだ。しかし同様に明らかなのは、いかにむずかしくとも、平和研究がそれらと直面し続けなければならないということである。もっとも、直面するということは、複雑な問題に単純な解答を与えるということではない。難問に直面し続ける強靭さを保ち、複雑な問題に精妙な解答を与える知力を養うこと - それがこんにちの平和研究の最大の課題なのではあるまいか。

1999年秋季研究大会概要

統一テーマ：民主化と平和

自由論題部会 A

司会(討論者を兼ねる):加藤普章(大東文化大学)

報告

1山本啓一(東京大学先端経済工学研究センター)

「東南アジア諸国のエスニック紛争 - 民主化とエスニック政策 - 」

2篠田英朗(広島大学平和科学研究センター)

「ポスト冷戦時代における民主主義の機能 - 平和構築過程での選挙に対する国際社会の支援」

まず山本啓一会員の報告では、おもに国際政治学の視点から、B・ラセットの「デモクラティック・ピース」論を踏まえて、エスニック紛争の特質について検討が行われた。基本的な理論的前提としては、民主化が進めば一般的にはエスニック紛争が発生しやすいと考えられるが、東南アジア地域では、その逆にエスニック紛争が減少している点に山本会員は注目した。また「エスニック政策」という紛争解決のための具体的手段も紹介され、この地域では隣国の対応策(紛争不介入や和平仲介など)が重要なポイントであると指摘があった。討論者から、領土紛争とエスニック紛争を区分すべきではないか、エスニック政策の内容が不明確ではないか、そして国内政治のレベルの分析と国際政治学の分析では「紛争」や「解決」についてのズレが大きいのではないか、という3つの問題点があげられた。フロアーからは、国際政治の観点からの分析だけでは、細かな事例や事実関係を十分に整理できていないのではないかと、という批判がでた。また現状認識がやや楽観的にすぎるのではないかと、という批判もあった。

篠田英朗会員の報告では、1990年代に入り、急速に増加してきた選挙支援について事例の紹介と理論的検討が行われた。これは国内紛争やエスニック紛争のあとを受けて、民主化の第一歩となる選挙を国連や国際機関が主体となり実施するという傾向がでてきた。これは「平和と民主主義」の実現を、選挙支援で実現しようとする具体例と考えられる。討論者からは、過去10年間の事例をもって理論化するにはやや時間的に早すぎるのではないかと、そして選挙支援が単なる一時的な対応策であるのか、それとも支援を受ける国の憲法や法体制、あるいは政治的な正統性確立までをスパンに入れたものかどうか、という2つの指摘があった。フロアーからは、選挙支援の成果や評価は個々の事例により異なることがあり、一般的な評価を行うことが容易ではないというコメントがあった。2つの報告は異なるテーマの分析であったが、エスニック紛争の解決手段、そして民主化するための方法としての国際社会が提供する選挙支援という点で連動しており、興味深い部会となった。なお出席者も30名を越え、活気のある議論が展開された。(加藤普章)

自由論題部会 B

司会(討論者を兼ねる):高瀬幹雄(関東学院大学)

報告

1段 家誠(横浜国立大学大学院)

「世界銀行とNGO - ナルマダ・ダム計画を事例として - 」

2中野 龍(東北大学大学院) 「国際環境と発展途上国 - インドネシアの事例 - 」

段報告は、世界銀行が非政府組織(NGOs)からどのような影響を受けたかを分析したものである。融資撤回という初めてのケースを世銀理事会での決定プ

ロセスを焦点に、その中止に決定的であったモース独立調査団の行動と報告書、さらにその調査団実現を助けた世銀理事や米国議会の公聴会などへの働きかけの

なかで、国境を越えたアドボカシーNGOの意義を論じた。同報告は、世界銀行という国際組織、インド政府という国家、それにアクターとして注目されつつあるNGOという3者の関係(それぞれの対立と協調)に新たな展望をもたらす注目すべきものである。

中野報告では、国際環境の変化による途上国への影響について、コヘインやナイ、ストレンジらによる「国際環境における権力」の分析枠組みを紹介した。そのなかから、システムの視覚と政治学の観点から3つの構造として、安全保障構造、生産/金融構造、知識構造を提示した。そしてインドネシアの建国からスハルト体制崩壊の今日までの外交を4期に大別し、この構造から詳細に比較検討したものである。その分析を通じて、国際秩序に反逆するスカルノ、順応しようとしたスハルトの対外・国内対応を調べ、総括として、途上国は国際環境における権力に対する反応として、自立しようとするればこれに圧倒され、逆に依存しようとするればこれに順応しきれないディレンマから逃れられ

ないことを鮮やかに示した。

それぞれの報告に多くの質問・コメントがよせられた。段報告に関しては、研究者からだけでなく、ナルマダ・ダム計画中止運動に参加した日本のNGOの方から現場の体験が語られた。そのなかで世銀の融資の阻止であれば今回のNGOの活動は成功であったが、結局インド政府による計画の続行が最近発表された点で、限界を示しているのではないかと、この指摘は今後の問題であろう。中野報告に関しては、システムの分析の手法への質問や、フィリピンの研究者から比較の見地が示された。ともあれ、途上国が国内建設や発展を目指すとき、先進国や国際機構からの援助は避けておれない。それが、両報告にあるようにNGOを含む地球社会全体の構図のなかで解決がはかれるか、ナショナルな政策によって追求されるかは今後発展途上国が直面せざるをえない課題である。満員の会場で多くの関心をあつめた部会であった。

(高瀬幹雄)

部会 東欧革命10年 - 民主化とその課題 -

司会:吉川 元(神戸大学)

報告

1月村太郎(神戸大学)「ユーゴスラヴィアの民主化とエスニック・カード」

2伊東孝之(早稲田大学)「東欧の民主化 - 達成と残された課題 - 」

討論:川原 彰(中央大学)

東欧革命から10年が経過した今日、旧社会主義諸国の民主制への移行は、失敗した例もあるが、多くの国で一定の成果をあげている。月村太郎氏の報告は、民主化に失敗したユーゴスラヴィアの例をとりあげて、多民族国家における民主化の失敗の要因を明らかにした。旧ユーゴスラヴィアは、1990年の共和国議会選挙により、民主制へ移行し始めたが、その後、内戦が勃発し、民主化に失敗する。その背景要因として、かつての連邦構成共和国が、分権化していくにしたがって民族代表の性格を帯びようになっていたために、民主制への移行が、民族間対立の契機ともなった。また、民族内での政治闘争に勝ち抜くために、民族指導者の出現およびその影響力の拡大が、民族対立を煽ることになった。さらに、多民族共和国のボスニアの例に典型的に見られる、民族指導者の出現は、民主化過程で、民族政党が勢力を拡張し、浮動層が各民族政党に組み

込まれることになり、このことが民族対立の下地を形成することになる。民主化が民族間対立を具現化させた点が強調された。

伊東孝之氏の報告は、革命10年後の旧ソ連諸国やバルカン諸国での民主制移行の促進要因を明らかにした。そもそも体制変動には、脱制度化の面と制度化の局面があるが、社会主義体制からの脱制度化に成功したものの、多くの国で、民主化の阻害要因である社会経済問題に直面している。にもかかわらず、多くの国で、一定の民主化に成功している背景には、西欧諸国が織りなす国際秩序への参入願望が大きく貢献している。欧州版「華夷秩序」の求心力が東欧諸国の民主化努力の促進要因となっている。もっとも、こうした求心力が、いつまで東欧の民主化の促進要因となり続けるかは疑問であり、すでに顕在化しつつあるそうした兆候が例示された。(吉川 元)

部会 地球民主化の担い手

司会:磯村早苗(國學院大学)

報告

1J.M.Coicaud(国連大学)「国連と民主化 - 国連により広められる民主的文化」

2増島 建(獨協大学)「OECDと民主化 - 途上国・移行諸国への政策 - 」

3山崎公士(新潟大学)「人権NGOと民主化」

討論:佐藤 誠(立命館大学) 遠藤誠治(成蹊大学)

クワコー報告は、紛争地域や国家に対する国際社会の人的介入の問題を、国連というアクターの旧ユーゴスラヴィアへの関与を事例として論じた。これらの介入は、国連が国際社会に民主的価値や文化を伝えていく作用をもつが、具体的状況の中で、「民主化」に含まれる意味の多元性が結果として矛盾を作り出す場合があることを示した。報告では、第一に、国連は国際法と国際システムを構成する主要原理を表明し実施する任を担うこと、第二に、この複数の主要原理のうち、「自決の権利」「人権」「国家主権」の3者間関係には「両立性と競争」の2面性があり、旧ユーゴへの介入では、その矛盾が「エスニック・ナショナリズムによる自決の権利の乗っ取り」をもたらし、介入自体の正当性が否定されかねない事態になっていること、第三に、教訓として、当地での民主的政府の樹立や人権の尊重という介入目的の普遍的な局面が結果として得られなければ、介入のコストや犠牲を正当化できず、それは爾後の国際社会による紛争介入の意欲を削ぐことになること、第四に、関与は、国連だけでなく地域のアクターが重要な鍵を握っていると同時に、特に関与の長期的な成果は結局、紛争当事者自身の平和への意欲に大きくかかることが、指摘された。

増島報告は、OECDが冷戦後、特に1990年代に入ってから、非加盟国との関係見直しを迫られるという背景の中で、民主化をひとつの関係構築の基準とするようになる経緯と意義を論じた。報告は先ず、旧ソ連、中・東欧諸国に対する一連の技術協力が民主化支援と

考えられうるものを含み、加盟申請に対して民主主義が暗黙理に前提とされていたことを指摘し、他方で、DACによる途上国開発援助における政治的コンディショナリティーの導入検討もまたOECDが世界の民主化と関わる一環を成したと論じた。その上で、OECDの「民主化」への対応には、民主化へのコミットという意義と同時に機構としての特徴から生じる限界が存することを指摘した。

山崎報告は、人権NGOが地球の民主化のために果たした役割を国際人権法の視点から分析することを目的とし、社会の民主化に向けた人権指標を基準として、人権実情調査・報告、人権侵害の監視・報告、国際人権基準設定の促進、国際人権基準の国内的・国際的実施の促進・監視のような人権NGOの諸活動が、社会の民主化をいかに促したかが分析された。その結果、人権NGOは国際世論への注意喚起、各国政府への働きかけ、国連の人権フォーラムなどの国際機構における諸活動によって、国内・国際社会の民主化に貢献してきた事実が明らかにされた。最後に、非国家アクターとしての人権NGOの民主化に向けた活動は今後ますます重要となるが、それに応じて、人権NGOの説明責任、公開性、透明性も問われることになる

と指摘された。

報告後、討論者・フロアーからそれぞれの報告者に対し、取り上げられた各アクターをめぐる可能性と限界等について、活発な意見交換が見られた。

(磯村早苗)

部会 アジア経済と民主化

司会:首藤もと子(駒沢大学)

報告

1木宮正史(東京大学)「経済危機の中での民主主義：韓国の事例を中心に」

2首藤もと子(駒沢大学)「インドネシアの体制移行の過程とNGOの役割」

討論:ダグラス・ラミス(津田塾大学)

冒頭に司会者が、プログラム上のムハマッド・ヒカム氏による「インドネシアにおける経済危機とNGOの民主化への役割」は、報告者の来日がキャンセルされ、代わりの報告者を立てる時間的余裕がなかったために、司会者がほぼ共通のテーマで報告して同氏の不在を補うことになった旨を報告した。

木宮報告は、まず1980年代の韓国の民主化の要因に関する包括的な検討枠組みを述べ、次にそれらの要因のうち、国際環境とくにアメリカの容認できるような政策的対応の必要性を政府が認識したこと、80年代から90年代にかけて中間層の量的増加よりも、むしろその政治認識の変化が民主化を定着させる要因になったと考えられること、そして80年代の民衆運動に代わり、90年代には「市民運動」が登場してきたことを指摘した。しかし、その後の経済危機は、労使対立の先鋭化と中間層の両極化をもたらし、代議制自体を含め民主主義の手続きに対する不信が増大していることが指摘された。首藤報告は、インドネシアにおいて争点志向型のNGOは1970年代から形成されており、90年代半ば以降さらにその活動が多様化してきたこと、しかしスハルト政権後の「改革」は、統治機構枠組みの根幹に関わる問題となっており、それは近代的NGOの機能を超えた問題であり、そうした危機のなかで社

会基層に基盤を持ち国家より古い歴史を持つイスラム団体の社会統合維持機能がワヒド政権の発足の要因になったと述べた。そして、争点志向型の近代的NGOと人口の大半を占める社会基層との橋渡しをしているのが改革派イスラム知識人であり、民主化が人口比から見て必然的にイスラム化を促進するため、「イスラムと市民社会」の関係が今後は重要な課題になると述べた。

これに対して討論者が、経済成長は貧富の格差を拡大する傾向があり、平和の条件として充分なのかという疑問を提示し、さらにアメリカによる民主化のための援助政策は、反共政策の意図があったことを述べ、民主主義にはさまざまな形があることを指摘した。続いてフロアーから多くの質問が出された。韓国に関しては、現政権の対北朝鮮包容政策や構造改革の現状、中間層や階級分析の定義に関する質問があった。インドネシアに関しては、グローバル化により同国の近代国家の基盤は動揺しているか、今後の国家統合はどうなるか、属性型のNGOはスカルノ、スハルト時代はどういう位置付けにあったのか、東ティモール問題をどう位置付けるか等の質問や意見が出された。最後に、討論者と報告者がフロアーからの意見や質問に対して回答した。(首藤もと子)

部会 ラテンアメリカの民主化と平和

司会:二村久則(名古屋大学)

報告

1大串和雄(東京大学)「南米における民主化と平和の現状」

2狐崎知己(専修大学)「和平協定の理想と現実 - 中米諸国の事例」

討論:内田みどり(和歌山大学) 澤田眞治(岐阜大学)

まず大串会員が、ラテンアメリカの平和・民主主義・人権の現状についての要旨をつぎのように報告した。ラテンアメリカでは対外戦争や内戦の危険はかなり減少した。むしろ最近では一般犯罪が猛威をふるう傾向にある。構造的暴力に関しては、1980年代の経済危機の後、1990年代には新自由主義路線によって経済成長を回復しつつあるが、貧富の差が拡大している。民主主義に関しては、権威主義体制から民主主義体制への移行が起こったが、民主主義の質の面では違憲すれすれの強権的統治など問題を残している。人権保障に関しては、最も深刻な人権侵害は減少した。しかし、警察による暴力や弱者の抹殺など、権力闘争に直接絡まない人権侵害はあまり減っていない。

つぎに狐崎会員は、和平協定締結後をはじめ実施されたグアテマラにおける選挙監視団への参加経験を踏まえながら、同国およびエルサルバドルの和平協定の履行状況をさまざまな角度から分析し、国連関与のモデルケースと言われる両国の和平プロセスにおいても人権擁護と免責廃止、軍民転換と司法制度の強化、社会経済改革など重要な項目が未履行状態となっている諸要因を指摘した。また、トップドナー国である日本

をはじめ国際社会の支援政策が和平協定の重要分野の履行に役立っていない点を論証し、ネオリベリズムと財政均衡主義が協定履行の最大の障害となっている点を強調した。協定履行には主要ドナー国・機関の援助政策の見直し、市民社会の強化、ネオリベリズムに代わる開発戦略の提起が不可欠である点を指摘した。

大串報告は1980年代に経済危機を経験したラテンアメリカの90年代における政治の現況を概観したものであり、他方狐崎報告は内戦後の中米での和平協定の実施状況を検証したもので、ともに経済的・政治的混乱を経た後の社会に民主主義がどのように根付いているのか、あるいはいないのかを考察する上で示唆に富む報告であった。討論者およびフロアの参加者からコメントと質問が数多く出された中で、大串報告に対しては、民政移管後の軍隊のプレゼンスと役割の変化、軍隊と麻薬問題との関わり、大統領の権威主義化などに、また狐崎報告に対しては、内戦後の国家再建過程における外国からの援助のありかた、新自由主義を適用することの是非などに質問が集中し、これらの問題をめぐって活発な議論が展開された。(二村久則)

部会 メディア『教育』と平和文化

- ジャパニメーションの展開と受容をめぐって -

司会(討論者を兼ねる):鈴木規夫(愛知大学)

報告

1渡辺守雄(九州国際大学)「ジャパニメーションとメディアリテラシー」

2竹山博英(立命館大学)「ジャパニメーションと暴力 - 外部の敵と内部の敵 - 」

3榎村愛子(愛知大学)「心の時代のジャパニメーション」

平和学会の「平和と文化」コミッションから今回企画されたこの部会の当初のタイトルは、「メディアリテラシーとジャパニメーション」というものであった。ところが、学会開催関係諸機関において「リテラシー」とは何か、「ジャパニメーション」とは何かということが問題になり、結果として「メディア教育と平和文化」というある種のトーンをもったタイトルに変更になった。カタカナ文字をそのまま日本の学会で、日本語で報告するもののタイトルにあてるとい

のは、確かに一考を要することではある。ただ、対象の性格上、メディア「教育」や「平和文化」といったものの既存イメージと、この部会の企画意図とが多少なりともズレたものになった感は否めない。

とはいえ、平和学会の部会においてあえてこの問題に取り組んだ理由は、最も良心的にして、真剣真摯に平和なるものを考えようとしている集団の中であって、原始的な現象の中における暴力の問題やメディアの問題、あるいはメディアの読み書き能力としてのリ

テラシーの問題を取り入れられぬままに、平和の概念を新たに構築していくことはできないのではないかと、そして現実の生きた世界の中で、我々は文法もあるいは日頃の読解の方法も持たぬままに平和なるものを考えているということが、ある意味では戯画のような形になってしまうのではないかと、といった私たちなりの危機感にあったといえる。

渡辺会員による「ジャパニメーションとメディアリテラシー」では、戦争、暴力性、攻撃性といったものを、その素材としての『新世紀エヴァンゲリオン』というテキストの中に読み込む作業がなされた。とりわけ、現代日本における暴力のドメスティックな性格についての分析は、実にスリリングなものとなった。

竹山会員による「ジャパニメーションと暴力 - 外部の敵と内部の敵 - 」では、暴力性の時代的特性をめぐってさらに報告がなされ、時代や社会状況といった外へ向かう暴力の時代とそれが自己自身へ向かう時代との狭間をよく象徴する作品として『タクシー・ドライバー』が取り上げられ、そこに潜む社会に適応できない自分自身を抹殺したいという衝動と、『エヴァ

ンゲリオン』の世界が内包する攻撃的衝動との差異に着目した分析を行った。

そして、以上の二報告を引継ぐカタチで、櫻村会員による「心の時代のジャパニメーション」では、日常の中にある暴力、先天的にある暴力性を見ていくことが必要であるという臨床社会学研究の視点から、『エヴァンゲリオン』をめぐる諸言説が分析された。

続く討論では、「オタク」の定義をめぐる問題やジャパニメーション現象自体の受容をめぐる問題で時間を取られたこともあり、必ずしも一見平穏な日常に潜む暴力性による政治社会全体の荒廃状況への認識深化へ向かうカタチにはならなかった。だが、これを契機に平和学会における平和なるものへの言説構築の新領域が形成されていくことを期待したい。なお、本部会における報告および討論の記録は、愛知大学国際コミュニケーション学会紀要『文明21』第5号（問い合わせ先 同学会事務局 0532-47-4216/e-mail:aic@vega.aichi-u.ac.jp）に掲載される予定であり、2000年度秋季大会会場にて入手可能である。（鈴木規夫）

部会 日本における平和の思想と行動

司会(討論者を兼ねる):藤田秀雄(立正大学)

報告

1堀 孝彦(名古屋学院大学) 「内村鑑三における信仰と倫理」

2佐々木敏二(立命館大学)

「生物学者山本宣治と平和運動 - 思想形成と実践を通して - 」

3姜克實(岡山大学) 「石橋湛山の『日中米ソ平和同盟』の構想について」

平和研究の1分野として平和思想研究は必要である。本部会は石橋湛山が15年以上立正大学長をしていたこと、99年は山本宣治の、翌年は内村鑑三の死後70年にあたることなどから、会場校提案として実施された。

堀氏は内村の平和思想の変化、発展を詳しく跡づけた。佐々木氏は山宣の平和思想形成とキリスト教との関係、侵略主義への抵抗についてのべた。姜氏は戦後

の石橋の「日中米ソ平和同盟」構想の誕生、周恩来、フルシチョフへの働きかけ、中ソ論争等による挫折への過程を明らかにした。

質問、討論のなかったことは残念であったが、当日参加の学生も含め、300名以上が参加した。学会では、今後も内外の平和・非暴力の思想研究を継続してほしい。（藤田秀雄）

部会 転換期日本の平和と民主主義：21世紀の平和学

司会:大西 仁(東北大学)

報告

1初瀬龍平(神戸大学) 「歴史、状況、主体」

2太田一男(酪農学園大学) 「21世紀における日本国憲法の位相」

討論:油井大三郎(東京大学)

初瀬報告では、日本の平和にかかわる内外の状況の変化と、その結果生じた平和研究の新たな課題がいかなるものなのかについて、次のように論じられた。第一に、日本国内では、最近の東海村の臨界事故に象徴されるように、科学技術が自然環境に大きな変容をもたらす程に発達したにもかかわらず、それを制御するシステムが未発達で、いつの間にか「危険社会」(risk society)が出現し、「人間の安全」が脅かされるに至っている。そこで、いかにしてgood governanceを回復するかを探るのが平和研究の重要な課題になっている。第二に、日米安保体制は、空間的にも時間的にも、極めて限られた条件を想定しない限り、日本の軍事的安全を十分に保障するものとはなり得なくなっている。そこで、一国的軍事力・二国的軍事同盟に代わる軍事的安全保障の模索も平和研究の今後の課題になる。第三に、グローバル化に伴い様々な国際レジームが形成されている。そこで、世界市民の意思を反映できるような世界社会の研究を進める必要がある。

太田報告は次のような議論を展開した。現在起こっている社会の変化は、近代主権国家から「高度科学技術商品生産」(HASTIC)社会への変化である。この変化に伴い、一方では、その変動から落ちこぼれる「棄民」が発生し、これが世界各地での地域紛争の主要原因

となっている。他方では、主権国家間の戦争は起こりにくくなった。その結果、軍隊が不要になったにもかかわらず、軍産複合体は軍隊・軍備に新たな役割を見付けようと様々な策動を行っている。平和研究は、一方で、安全保障に代わる、主権国家の新たな主要な役割を提示すると共に、他方において、今や安全にとって最も大きな脅威になっている地域紛争に備え、住民自治に基礎をおく地域安全保障のための諸機関のあり方を探る必要がある。21世紀において、日本国憲法の本質と諸規定は、軍隊が不要であるということを中心とする主張するにとどまらず、新たに発生する問題にどう対応すべきかを示す指針となり得るものであり、それこそが21世紀における日本国憲法の最も大きな意義である。

両報告に対し、油井氏は次のような問題提起を行った。現在、グローバル化が進んでいるにもかかわらず、安全保障の中心的枠組は依然としてnation-stateであり、さらに日本においては、ナショナリズムの再活性化の傾向も現れている。したがって、事態が両報告が指摘するようなnation-state離れの方向に直ちに、あるいは必然的に進むとは限らない。両報告が提示する方向へ進むための、具体的方策を示すことも、現在の平和研究の大きな課題であることを軽視してはならない。(大西 仁)

地区研究会報告

関東地区

1999年11月14日、立正大学での秋季研究会の終了直後の午後4時半より約3時間、石橋湛山記念講堂にて「ヨハン・ガルトゥング&フミコ・ガルトゥングによる紛争変革ワークショップ」を実施した。

70名ほどの参加者は、ロールプレイングの寸劇、小グループ討論とJ・ガルトゥング氏による解説(通訳はフミコ・ガルトゥング氏)を通じて、紛争変革(conflict transformation)の考え方と手法を学んだ。この紛争解決法は、強者の強制力によるものでないことはもちろん、双方に不満を残すことになりがちな妥協でもない。対話と討論をとおして考え方の枠を広げ、領土紛争における「オーランド方式」(どちらにも属さず無防備化)のような創造的解決をめざそうとする

ものだ。

この実践的かつ教育的なトレーニングを開発したガルトゥング夫妻は、みずからTRANSCENDという組織をつくって、国連職員やNGO関係者の教育的プログラムにおけるトレーニングを実践している。そのプログラム・テキストとTRANSCENDの活動内容については、www.transcend.orgを参照されたい。

平和学会のイベントを多様化し、現実の紛争課題への研究活動の有効性を高めていくためにも、今回のようなワークショップ形式の実現は有意義だったのではないか。具体的な準備にあたられた藤田秀雄(立正大学)会員と伊藤武彦(和光大学)会員に感謝を申し述べたい。(横山正樹)

中国・四国地区

テーマ：核軍縮交渉の現在

日時：1999年12月4日(土曜日) 14:00~17:00

会場：広島大学東千田キャンパス法学部経済学部

校舎 4階 402号室

(広島市中区東千田町1-1-89)

報告：水本和実(広島市立大学広島平和研究所)

「核軍縮提言における理想主義と現実主義

- 東京フォーラムの評価をめぐって」

山田浩(広島大学名誉教授)「核軍縮の現状」

司会：吉田晴彦(広島市立大学)

参加者約25名。企画から開催まで吉田晴彦会員にお世話になった。(松尾雅嗣)

九州・沖縄地区

1999年11月27日、佐賀大学理工学部で第12回九州・沖縄地区研究集会が開かれ、約50名が参加した。

共通論題「戦後国際秩序の展開と21世紀への模索」

〔第1部〕基調報告(司会・前田康博)

「戦後国際秩序への不遜な挑戦 NATOの新戦略概念と日米ガイドラインの意味するもの」(西嶋有厚)

報告では、NATOのユーゴ空爆が国連憲章違反であることを、第一次大戦後の不戦条約、第二次大戦後の国連憲章に照らして検証、さらにNATOの新戦略概念の問題点を分析しつつ、NATOの変質と新ガイドラインによる日米安保の変質、その根底にあるアメリカの国益至上主義、核覇権主義を指摘した。

討論では、前田、遠山、八谷、石川の各氏より活発

な発言があり、西嶋氏は「United NationsからUnited Peoples Nations」へと、あるべき国際秩序への課題を論じた。

〔第2部〕地域報告1 ヨーロッパ(司会・畑山敏夫)

「コソボ紛争とドイツ参戦」(芝野由和)

「スコットランドでの反核直接行動」(豊島耕一)

芝野報告は、1991年~99年の関連年表をもとに、ドイツ連邦軍の国連およびNATOの対外軍事出動への参加過程を分析、ドイツの政治的矛盾と世論の動揺など危機の深まりを紹介した。豊島報告は、国際法廷運動を契機に高まった非暴力直接行動など、イギリスの反核市民運動の現状について紹介した。

〔第3部〕地域報告2 アジア(司会・荒井功)

「沖縄サミットと基地問題」(長元朝浩)

「東ティモールでのNGO運動」(小野久)

長元氏は、普天間飛行場の県内移設をめぐる、沖縄県民の世論が「経済振興」と「危険だ」で拮抗、真っ二つに分かれており、知事発表にみられる工法や振興策、住民投票との整合性等々の問題点や、憲法、安保条約変質の危機について報告した。

小野氏は、かつて東ティモールに出兵した大分の兵士たちの体験と独立運動への関心、国連ボランティア

として参加した選挙監視活動の体験を語り、国連平和維持活動と20世紀最後の独立運動の複雑な局面、地域紛争におけるNGO運動の役割について報告した。

第2部、第3部とも活発な質疑・討論が行われ、論議はさらに夜の懇親会にまで持ち越された。最後に次年度の研究集会を沖縄で開くことを確認して散会した。(鎌田定夫)

大学共同セミナー

第182回大学共同セミナー報告

去る1999年12月17日から19日の2泊3日、八王子の大学セミナーハウスにおいて、日本平和学会が企画する大学共同セミナーが開催された。今回で3回目を迎えたセミナーは、「地球市民になるうpart3 - 『暴力の文化』から『平和の文化』へ - 」というテーマの下に、13大学・短大から24名(女17、男7)が参加し、熱心な議論を交わし合った。

「セクション演習」では、臼井久和氏(フェリス女学院大学)が「国際政治とNGO」、首藤もと子氏(駒沢大学)が「インドネシアの政治変容と東チモールの独立」、杉田明宏氏(大東文化大学)が「未来を拓く戦争責任意識とは」、松本孚氏(順天堂医療短期大学)が「非暴力トレーニング入門」のテーマを設定し、7時間にわたる学習・討論を行った。各セクションとも、学生たちの旺盛な学習意欲を引き出すことに成功し、議論は深夜・終了後にまで及んだ。

ゲスト講演では、千葉大学の岩田昌征氏にコソボ問題、恵泉女学園大学の古沢希代子氏に東チモール問題、NHKディレクターの天川恵美子氏には国境無き医師団等のNGOの可能性について、各々の現地体験を踏まえた臨場感あふれるお話をいただいた。いずれも参加者の高い関心を集め、休み時間や終了後も各講師を囲む輪ができていた。

さて、今回のセミナーにおいては、国際政治・歴史・心理・非暴力トレーニングというようにテーマ・アプローチが多様化し、参加者の選択肢が広がった。特にワークショップスタイルは新たな試みとして注目さ

れる。また、今回偶然の産物として、ゲスト講演と演習テーマの重なりが大きかったことは、特定問題(民族紛争とNGO問題)での立体的理解を可能にした。さらに、今回セクション毎の人数が6名前後と適度な規模であったため、その点での参加者の満足度の高さが見られた。

その一方で、いくつかの課題も残された。まず、テーマが社会科学系に偏り、人文・自然科学系が欠如しているという点である。参加者からは、文学、芸術、教育、文化人類学、核問題、環境問題等のテーマを望む声が聞かれた。また、時間枠に対し内容が盛りだくさんであったため、忙しい「交流の時間が足りない」といった感想が寄せられた。情報宣伝の不足・偏りも毎回の課題である。今回は、時間的余裕の少なさも災いしてか、国立大学からの参加はゼロであった。学会の会員のネットワークを十分活用して、できる限り多くの学生に情報を行き渡らせる必要がある。

上記のような成果と課題が指摘されるが、総じて、「平和の文化国際年」(本年)を迎えるにふさわしい企画となったと言えよう。

最後に、この企画を直接的・間接的に支えていただいた日本平和学会の会員諸氏、ならびに細部にわたるご配慮をいただいた大学セミナーハウス企画室の皆様深く感謝申し上げますとともに、本年10月~11月に予定されている4回目のセミナーへのご協力・ご支援をお願い申し上げます次第である。(杉田明宏)

大学院共同セミナー

第3回日本平和学会平和研究セミナー報告

8月25日から27日にかけて第3回日本平和学会平和研究セミナーが、大学セミナーハウス(東京都八王子市)において開催された。全国各地の大学院生を中心に20名が参加し、またセミナーの講師として、大西仁(東北大学)、川原彰(中央大学)、黒田俊郎(県立新潟女子短期大学)、酒井由美子(中央大学)、佐々木寛(立教大学)、澤田眞治(岐阜大学)、荻原能久(慶應義塾大学)、最上敏樹(国際基督教大学)の各会員に参加していただいた。

セミナー参加者が前回に比べると少なかったが、その分3日間のセミナーは密度の濃い充実したものとなった。参加者の約半数にあたる9名の大学院生が報告し、講師がコメンテーターをつとめた。報告・討論に十分な時間をあてられたため、平和学会の研究大会さながらの(むしろそれ以上の?)緊張感に満ちた雰囲気の中でセッションを行なった。セッション終了後は夜遅くまで講師を囲んで懇親会で盛り上がり、お互いの交流を深めることもでき、関東地区で初めて行なわれた平和研究セミナーは無事終了した。

セミナー報告の中から優れたものは、『平和研究セミナー論集』第3号として公表することになっている。(セミナー担当理事 川原彰)

なおセミナーのプログラムは以下の通り。

プログラム

8月25日(水)

開講式(14:00~15:30)

開催校からのご挨拶 川原彰(中央大学)

基調講演「複雑化した平和、単純化される反応」
最上敏樹(国際基督教大学)

セッション1(15:45~17:45)

報告:黒崎輝(東北大学助手)「ジョン・F・ケネディと核兵器拡散問題 - ケネディ政権の核兵器移譲禁止協定提案をめぐる米ソ交渉を中心に - 」

コメンテーター:澤田眞治(岐阜大学)

司会:川原彰(中央大学)

8月26日(木)

セッション2(9:00~11:30)

報告A:堀芳江(学術振興会特別研究員・上智大学アジア文化研究所)「フィリピン農地改革におけるNGOの役割と農民 - 参加民主主義の

担い手たち - 」

山下明博(広島大学大学院博士課程後期)

「東北タイにおけるラオ人の民族意識と言語認識」

コメンテーター:酒井由美子(中央大学)

司会:澤田眞治(岐阜大学)

報告B:西川賢(慶應義塾大学大学院博士課程前期)「低開発・格差を巡る諸理論」

コメンテーター:佐々木寛(立教大学)

川野徳幸(広島大学大学院)「文化的暴力

としての政治言語」

コメンテーター:荻原能久(慶應義塾大学)

司会:黒田俊郎(県立新潟女子短期大学)

セッション3(13:00~15:00)

報告A:門倉俊雄(東京大学大学院研究生)「デモクラティック・ピース論の批判的考察」

コメンテーター:川原彰(中央大学)

司会:荻原能久(慶應義塾大学)

報告B:中野聖乃(神戸大学大学院博士課程)「マ

ーシャル諸島ロンゲラップ島民の社会関係」

コメンテーター:澤田眞治(岐阜大学)

司会:大西仁(東北大学)

セッション4(15:30~17:30)

報告A:長田達也(名古屋大学大学院博士課程後期)「トランス・ガバメンタリズムの理論と現実 - 地球温暖化防止問題を通じて冷戦後の世界秩序を検討する - 」

コメンテーター:黒田俊郎(県立新潟女子短期大学)

司会:佐々木寛(立教大学)

報告B:中野涼子(神戸大学大学院博士課程前期)「矢内原忠雄の植民政策研究 - 日本の社会科学における国際協調主義の軌跡 - 」

コメンテーター:大西仁(東北大学)

司会:川原彰(中央大学)

8月27日(金)

講師による問題提起とディスカッション

(10:00~12:00)

閉講のご挨拶 大西仁(日本平和学会会長)

総会議事要録

第14期第1回総会

日時：1999年11月13日(土) 13:30～14:00

場所：立正大学4号館421教室

(内容は省略させていただきます。)

理事会議事要録

第14期第1回理事会

日時：1999年11月12日(金) 18:00～21:00

場所：立正大学1号館4階 第7会議室B

(内容は省略させていただきます。)

第14期第2回理事会

日時：2000年1月22日(土) 15:00～19:00

場所：國學院大学 渋谷キャンパス 本館2階 第2会議室

(内容は省略させていただきます。)

会員消息

(内容は省略させていただきます。)

日本平和学会 1999年度決算報告

(内容は省略させていただきます。)

日本平和学会 2000年度予算

(内容は省略させていただきます。)

企画委員会からのお知らせ

自由論題での報告を募集します

2000年度秋季研究大会の自由論題で報告を希望される会員は、次の要領で応募してください。

報告テーマおよび報告要旨(400字)、ならびにすでに発表されている報告テーマ関連の論文名をお知らせください。

秋季研究大会で報告を希望される場合は、同年4月

末日が応募期限になっています。2000年4月末日までに応募してください。

応募先は企画委員長です。

送付先 大芝 亮

E-mail : r.oshiba@srv.cc.hit-u.ac.jp

地区研究会案内

関東地区研究会案内

今年度の地区研究会の企画を目下募集中です。コミッションとの共催なども検討しております。講演会・シンポジウムに限らず、多様なイベント案、あるいはご要望などを、下記までお寄せください。

横山正樹(フェリス女学院大学)

E-mail : yokoyama.masaki@nifty.ne.jp

九州・沖縄地区研究集会のご案内

第13回九州・沖縄地区平和研究集会は、2000年6月17・18日、沖縄国際大学で開催。

共通論題「基地なき民衆の安全保障」

テーマ部会：安保・基地・NATO・サミット(宮里政玄・新崎盛暉・我部政明...)

分科会：環境・開発・経済(宇井純・来間泰男...)

ジェンダー・アメラジアン・市民運動

<浦添軍港移転問題・辺野古キャンブシューブ米軍基地建設問題など現場からの報告>(安里英子・照本祥敬...)

国際平和法・平和憲法・国連<安保理・総会>(佐久川政一・高良鉄美...)

戦争体験・平和意識・平和思想・平和教育・平和文化(石原昌家・大城将保...)

自治体の平和行政(仲地博・読谷村・那覇市・沖縄県の平和行政...)

その他

以上は現在、沖縄の会員を中心に検討中の企画で、テーマ部会、分科会とも全国から報告・討論希望者を募集中。沖縄からの報告だけでなく、九州その他の本土、および海外からの参加者による積極的な報告・討論を期待している。

<連絡先>石原昌家(沖縄国際大学文学部)

E-mail : ishihara@okiu.ac.jp

コミッションコーディネーター一覧

(ホームページに担当者、連絡先を掲載しておりますので、そちらをご覧ください。)

平和研究関連情報

以下のような学生向けの平和会議がフィリピンで開催される予定です。

The Center for Peace Education, Miriam College invites you to a Youth Conference on the theme "CELEBRATING THE YOUTH'S POTENTIAL TOWARD A CULTURE OF PEACE"

August 23 - 25, 2000
Miriam College - Quezon City, Philippines

Conference Objectives

- To enhance the participants' awareness and appreciation of the comprehensive meaning and significance of building a culture of peace;
- To provide a forum where the participants can reflect on and exchange vibrant ideas related to positive approaches which can be taken toward violence prevention and peacebuilding;
- To enable the participants to generate their vision and their commitment, through their specific action plans, toward the establishment of a culture of peace.

Participants

- Youth from the Asia-Pacific countries (15 to 24 years old)
- Mentors and adult companions

Conference Highlights

- Keynote talks by invited scholars as well as adult and youth leaders on:
 - The meaning of a culture of peace;
 - Developing pathways toward this culture;
 - Youth leadership and commitment;
 - and other related topics.
- Workshops
- Cultural Night
- Educational Tour to historical sites (optional)

Accommodation

- Dormitory-style accommodation (with breakfast and dinner) will be at the nearby ISO Residence Hall.
- Board and lodging fees: US\$ 100 for 4 days
 - Check in: 12:00 noon, August 22, 2000
 - Check out: 12:00 noon, August 26, 2000
 - Participants coming from other countries are requested to stay in the Residence Hall because of the schedule of activities.

Registration Details

- Conference fee (for conference materials, meals and snacks, and other features of the conference proper; tour not included) US\$ 100 (after May 15, 2000, fee will be \$120)
- For further information, please contact:

Loreta N. Castro
Center for Peace Education
Miriam College
U.P. P.O. Box 110
1104 Diliman, Quezon City
Philippines
e-mail: cpe@mc.edu.ph
phone: (63-2) 927-2421 local 202
fax: (63-2) 426-0169

平和研究Webサイト(事務局宛に外部から届いたもの)

TFF PeaceBrowser alerts you to interesting news, facts and analyses on the Internet in general and on TFFs website in particular.

TFF P e a c e B r o w s e r offers you access to carefully selected documents:

- a) analyses by TFF associates;
- b) analyses and columns by others;
- c) texts of important agreements - or
- d) perspectives and news we believe have not been given adequate attention, and
- e) the Transnational WIRE - with numerous links to articles and analyses from the world press

You want to find interesting analyses, reports, articles and papers on peace and conflict issues from around the world? Now we do the job for you.

_/

Dr. Jan Oberg

Director, head of the TFF Conflict-Mitigation team to the Balkans and Georgia

T F F Transnational Foundation for Peace and Future Research

Vegagatan 25, S - 224 57 Lund, Sweden

Phone +46-46-145909 (0900-1100)

Fax +46-46-144512

Email tff@transnational.org

<http://www.transnational.org>

2000年度春季研究大会

日時：2000年6月3日(土)・4日(日)
場所：大東文化大学板橋校舎
〒175-8571 板橋区高島平1-9-1

2000年度秋季研究大会

日時：2000年11月11日(土)・12日(日)
場所：愛知大学豊橋キャンパス
〒441-8522 豊橋市町畑町1-1

訂正とお詫び

ニューズレターVol.13 No.4 13ページに、高柳先男元会長の追悼文を掲載いたしました。追悼文を寄せていただいた初瀬龍平会員のご所属、ならびに高柳元会長の書名に誤りがありました。以下のように訂正させていただきます。ご関係の皆様大変ご迷惑をかけたことを深くお詫びします。

誤

初瀬龍平(中央大学)
『パワー・ポリティクス』

正

初瀬龍平(神戸大学)
『パワー・ポリティクス』

日本平和学会ニューズレター Vol.14 No.1 (2000年4月1日発行)

発行所：日本平和学会事務局

〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1 中央大学法学部川原研究室気付

E-mail: psaj@tamacc.chuo-u.ac.jp

Tel: 0426-74-3241 / 3195 / 3953 Fax: 0426-74-3133

郵便振替口座: 01350-0-40634

編集：日本平和学会ニューズレター委員会

委員長：酒井由美子

印刷所：中央大学生生活協同組合

事務局の電話番号に変更・訂正があります。ご確認ください。